



平成28年3月期 決算短信〔IFRS〕（連結）

平成28年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ケーヒン
 コード番号 7251 URL http://www.keihin-corp.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 田内 常夫
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 山家 孝 TEL 03(3345)3411
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日 配当支払開始予定日 平成28年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト・機関投資家向け）

（百万円未満四捨五入）

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	341,576	4.4	16,440	△27.7	15,549	△27.1	7,980	△41.5	5,677	△48.6	△7,778	—
27年3月期	327,075	2.6	22,747	16.6	21,320	10.5	13,652	4.3	11,051	5.9	29,719	8.7

	基本的1株当たり 当期利益		希薄化後 1株当たり当期利益		親会社所有者帰属持分 当期利益率		資産合計 税引前利益率		売上収益 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	円	%
28年3月期	76.75	—	—	—	3.5	5.9	5.9	4.8	—	—
27年3月期	149.42	—	—	—	7.0	8.2	8.2	7.0	—	—

（2）連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に 帰属する持分		親会社の所有者に 帰属する持分比率		1株当たり親会社の 所有者に帰属する持分	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	%	%	円	銭	
28年3月期	257,065	182,521	159,295	62.0	2,153.82	—	—	—	—	
27年3月期	274,269	195,611	169,381	61.8	2,290.18	—	—	—	—	

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	30,791	△9,903	△9,662	39,515	—	—	—	—
27年3月期	24,966	△22,577	△5,619	29,295	—	—	—	—

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社の所有者に 帰属する 持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	%	%
27年3月期	—	17.00	—	17.00	34.00	2,515	22.8	1.6
28年3月期	—	18.00	—	18.00	36.00	2,663	46.9	1.6
29年3月期（予想）	—	20.00	—	20.00	40.00	—	20.1	—

（注）平成29年3月期（予想）配当金の内訳 普通配当 38円00銭 記念配当 2円00銭（創立60周年記念配当）

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期（累計）	157,000	△8.3	11,200	△0.1	11,100	3.8	6,400	13.5	5,400	18.8	73.01	—
通期	314,000	△8.1	25,000	52.1	24,700	58.8	16,600	108.0	14,700	159.0	198.76	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	73,985,246株	27年3月期	73,985,246株
② 期末自己株式数	28年3月期	26,041株	27年3月期	25,378株
③ 期中平均株式数	28年3月期	73,959,537株	27年3月期	73,960,167株

(参考) 個別業績の概要（日本基準）

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	112,512	△7.9	△3,581	—	7,690	23.5	3,913	△6.7
27年3月期	122,151	△13.0	△1,988	—	6,228	△32.9	4,193	△45.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	52.90	—
27年3月期	56.69	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	123,044	94,128	76.5	1,272.70
27年3月期	127,069	98,036	77.2	1,325.53

(参考) 自己資本 28年3月期 94,128百万円 27年3月期 98,036百万円

(注) 個別業績における財務数値については、日本基準に基づいております。

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は完了しておりません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 当社グループは平成27年3月期第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、IFRSに準拠して開示しております。
2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社の経営者が判断した予想であり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析②次期の見通し」をご参照ください。

[添付資料の目次]

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
(3) 目標とする経営指標	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結財政状態計算書	9
(2) 連結損益計算書	11
(3) 連結包括利益計算書	12
(4) 連結持分変動計算書	13
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(6) 継続企業の前提に関する注記	16
(7) 連結財務諸表注記	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経済情勢は、日本においては、消費増税の影響から回復し企業収益などに改善が見られるなど緩やかな回復基調にありましたが、年明け以降の急速な円高と海外経済の減速などにより、景気拡大のペースは期初の想定を大きく下回るなど先行きへの不透明感が増しております。

海外においては、米国では、堅調な個人消費に支えられ、景気は着実に拡大しました。アジアでは、総じて景気拡大のペースは減速傾向となりました。タイとインドネシアでは消費の低迷により成長が伸び悩み、インドでは天候不順による消費の停滞により景気の拡大は以前に比べ緩やかになりました。中国においては、個人消費は安定的に推移しているものの、先行きには不透明感が残っております。

こうした状況のなか、当社グループは、第12次中期経営計画（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指し、事業展開を図ってまいりました。

二輪車・汎用製品では、環境意識の高まりを受けた各国の排出ガス規制に対応した世界最小サイズのインジェクターをはじめとする小型二輪車用電子燃料噴射システム(FIシステム)のグローバル展開を進めてまいりました。インドネシアで発売されたホンダ「Vario eSP」には、新開発のACGスターター制御システム付き電子制御ユニットを含むFIシステムが搭載されました。さらに、インドネシアで発売されたヤマハ「VEGA FORCE」やアジアで発売されたカワサキ「Z125」などに小型二輪車用FI製品が搭載されるなど、グローバルでお客様への拡販に取り組みました。また、大型車用製品では、ホンダ「RC213V-S」や「CRF1000L Africa Twin」にFIシステムが搭載されました。

四輪車製品では、世界各国での排出ガス規制強化や環境意識の高まりを受け、車の電動化と内燃機関の効率化が加速しております。車の電動化への取り組みでは、ハイブリッド車の発電用および走行用モーターをコントロールする新型パワーコントロールユニットを初めて自社開発し、ホンダ「オデッセイ ハイブリッド」に搭載されたほか、この技術を応用した製品が燃料電池電気自動車ホンダ「クラリティ フューエルセル」に搭載されました。さらに「クラリティ フューエルセル」には、天然ガスの制御技術を応用し、国際圧縮水素自動車燃料装置用附属品技術基準に世界で初めて適合した高圧水素供給バルブをはじめ、水素燃料制御ユニットや空気制御ユニット、電子制御ユニット、そして空調製品など多数の製品が搭載されました。内燃機関の効率化への取り組みでは、ダウンサイジング直噴ターボエンジン搭載車に対応したシステム製品を開発し、日本で発売されたホンダ「ステップワゴン」や米国およびタイで発売されたホンダ「シビック」に搭載されました。V型6気筒エンジン搭載車用として、直噴エンジン対応インジェクターをはじめとした燃料供給製品や電子制御製品が米国で発売されたホンダ「パイロット」に搭載されました。また、熱交換器製品の拡販として、コンデンサーがボルシェ「マカン」に搭載されました。

このように、お客様の多様なニーズに対応した競争力のある先進環境製品をグローバルに拡大いたしました。

事業展開においては、グローバルで拡大する需要への対応として、最適な供給体制の構築に取り組みました。米州では、今後拡大が見込まれるガソリン直噴エンジン対応インジェクターの量産を開始したほか、生産能力拡大や自動化ラインの導入による生産効率の向上に取り組むとともに、メキシコ拠点への生産移管により事業性の改善を図りました。また、ブラジルで新型FIシステムの量産を開始し、グローバルでの供給体制を確立しました。さらに、中国では、中国国内の生産拠点としては5番目となる武漢の新拠点で空調製品の量産を開始しました。

一方、モノづくりを牽引する日本では、アジアや中国から日本に生産回帰し、内製設備・ロボットの導入により勘やコツを自動化するとともに、工程統合などを進めることで生産効率を向上させた高効率な生産ラインを構築しました。また、今後数量の拡大が見込まれる電動化領域にお

いては、ハイブリッド車用のパワーコントロールユニットおよびその中核部品であるインテリジェントパワーモジュールの量産を開始しました。このように日本ではグローバルマザー拠点として高効率ラインの導入や電動化対応の先進環境製品の立ち上げなどを行いましたが、消費増税の影響により日本市場が想定以上に縮小したことにくわえ、海外での現地生産の拡大などに伴う国内生産量の減少に対応するため、国内における事業体質強化施策に取り組みました。

この1年はグローバル競争力の強化や先進環境技術・製品の創出を行うなか、お客様から共感と信頼を頂いた結果の一つとして、2016年1月に本田技研工業株式会社から300社を超える取引先のなかから4部門において5つの優良感謝賞を受賞する過去に例のない高い評価を頂きました。

こうした事業展開のもと、地域別売上収益（地域間の内部売上収益を含む）の状況は次のとおりとなりました。

（日 本）

二輪車・汎用製品は、南米向けやインドネシア向け製品の販売が減少しました。四輪車製品は、空調用熱交換器領域の北米や中国などでの販売増加はあるものの、国内向けの販売が減少しました。しかしながら、為替換算上の影響により、売上収益は1,542億1千3百万円と前期に比べ30億4千1百万円の増収となりました。

（米 州）

二輪車・汎用製品は、南米での販売減少はあるものの、四輪車製品の北米や中米での販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は1,211億5千3百万円と前期に比べ114億7千3百万円の増収となりました。

（アジア）

二輪車製品は、主にインドネシアでの市場低迷の影響により販売が減少しました。四輪車製品はインドネシアなどで販売減少はあるものの、マレーシアやインドなどで販売が増加しました。これらにより、売上収益は915億7千1百万円と前期に比べ74億5千5百万円の減収となりました。

（中 国）

二輪車・汎用製品の販売減少はあるものの、四輪車製品の販売増加や為替換算上の影響により、売上収益は758億6千2百万円と前期に比べ138億8千万円の増収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上収益は、3,415億7千6百万円と前期に比べ145億1百万円の増収となりました。二輪車・汎用製品では869億9千4百万円と前期に比べ94億7千3百万円の減収、四輪車製品では2,545億8千2百万円と前期に比べ239億7千4百万円の増収となりました。利益においては、合理化効果や為替影響などによる利益の増加はあるものの、国内事業体質強化施策に伴う特別早期退職支援の実施や労務費の増加などにより、営業利益は164億4千万円と前期に比べ、63億8百万円の減益となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は56億7千7百万円と前期に比べ53億7千4百万円の減益となりました。

②次期の見通し

2017年3月期の売上収益は、為替換算上の影響や販売単価の影響による減収により、通期で3,140億円となる見込みです。

利益については、為替の影響や減価償却費などの増加はあるものの、合理化効果などにより、営業利益は250億円、税引前利益247億円、当期利益166億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は147億円となる見込みです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び資本の状況

当連結会計年度末の連結総資産は、2,570億6千5百万円となり、前期末に比べ172億4百万円の減少となりました。

各項目別の主な要因は次のとおりです。

(流動資産)

流動資産は1,429億8千万円と、前期末に比べ17億1千7百万円減少しました。これは主に現金及び現金同等物の増加はあるものの、棚卸資産及びその他の金融資産などの減少によるものです。

(非流動資産)

非流動資産は1,140億8千5百万円と、前期末に比べ154億8千7百万円減少しました。これは主に有形固定資産やその他の金融資産の減少によるものです。

(流動負債)

流動負債は660億6千8百万円と、前期末に比べ11億1千7百万円増加しました。これは主に借入金の減少はあるものの、営業債務及びその他の債務の増加によるものです。

(非流動負債)

非流動負債は84億7千6百万円と、前期末に比べ52億3千1百万円減少しました。これは主に借入金や繰延税金負債の減少によるものです。

(資本)

資本は1,825億2千1百万円と、前期末に比べ130億9千万円減少しました。これは主に利益剰余金の増加はあるものの、その他の資本の構成要素の減少によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、395億1千5百万円と前期末に比べ、102億2千1百万円増加となりました。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況と前期末に対する各キャッシュ・フローの増減状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果増加した資金は、法人所得税の支払額などがあるものの、税引前利益や減価償却費及び償却費などにより307億9千1百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・インフローは、前期に比べ58億2千6百万円の増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果減少した資金は、投資有価証券の売却などがあるものの、有形固定資産及び無形資産の取得などにより99億3百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ126億7千3百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、長期借入金の返済や配当金の支払いなどにより、96億6千2百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・アウトフローは、前期に比べ40億4千3百万円の増加となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期
親会社の所有者に帰属する持分比率（%）	61.8	62.0
時価ベースの親会社の所有者に帰属する持分比率（%）	49.6	48.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	63.8	36.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	50.4	65.5

・親会社の所有者に帰属する持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

・時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注）2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

（注）3. 有利子負債は連結財政状態計算書に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置づけております。

配当につきましては、今後の事業展開などを総合的に勘案し、長期的な視点に立ち連結業績を考慮しながら実施する事を方針としております。

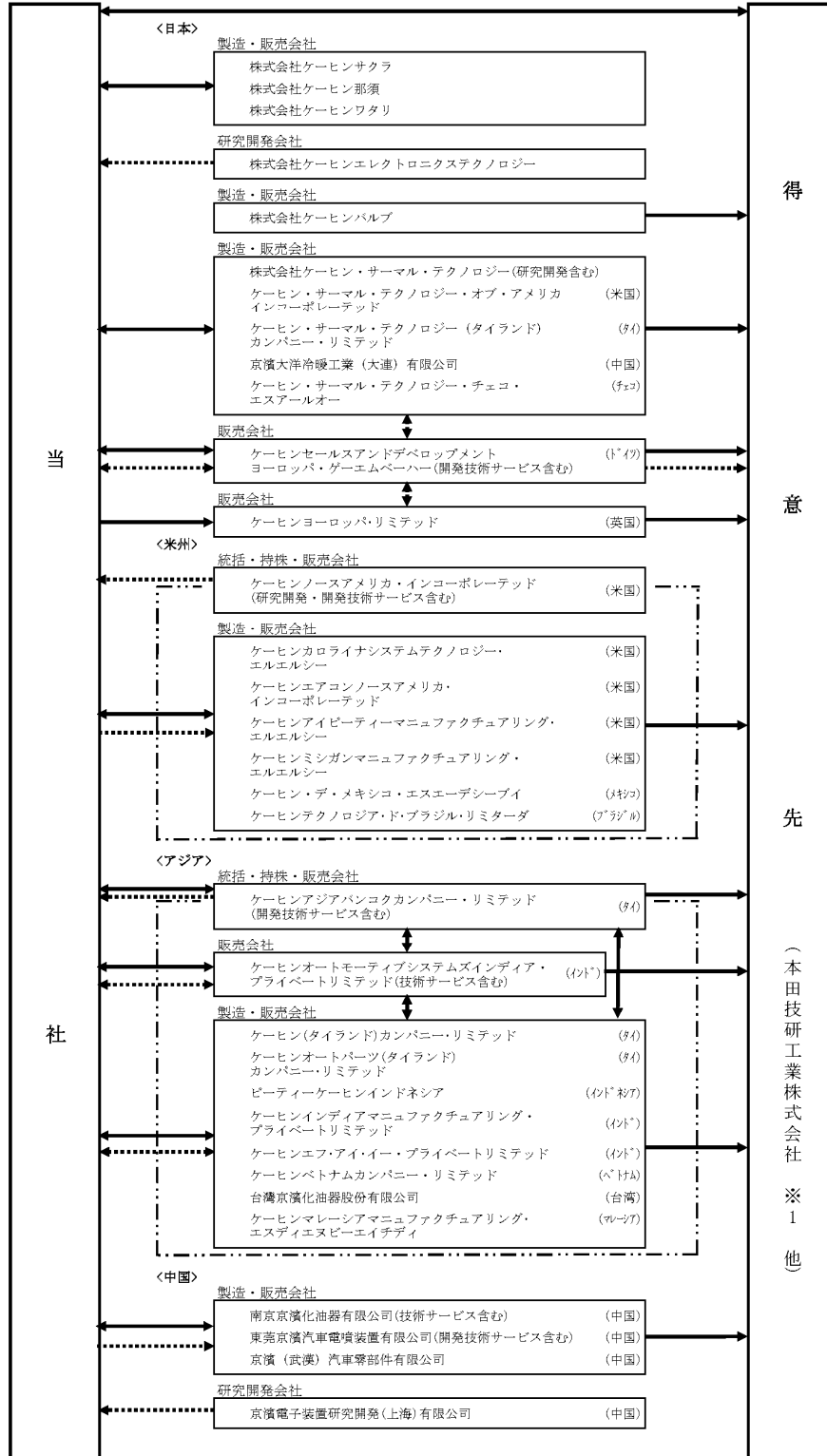
2016年3月期における期末配当は、当期の業績等を総合的に勘案し、1株当たり18円とさせていただきます、中間配当を含めた年間配当としては、36円とさせていただきます予定です。

なお、2017年3月期の年間配当につきましては、1株当たり4円増配（創立60周年記念配当2円を含む）の40円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社33社で構成されており、自動車部品の製造販売を主な事業としております。また、本田技研工業株式会社(原動機及び輸送用機械等の製造販売)に製品の販売を行っており、継続的で緊密な事業上の関係にあります。

事業の系統図は次のとおりです。



(注) 1 上記図の各社の区分は次のとおりです。
 無印 当社及び連結子会社
 ※1 その他の関係会社

2 主な取引内容の凡例は次のとおりです。
 → 製品、部品及び原材料の供給、販売
 技術、開発支援及び情報提供

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人間尊重」と「5つの喜び」を基本理念としています。「人間尊重」とは、企業の中で一番大切な財産は「人」であり、一人ひとりが生き活きと輝いていることがパワーの源であるという信念を表しています。「5つの喜び」とは、「人間尊重」に基づいてケーヒンの企業活動に関わりを持つすべての人たち一人ひとりと、いかに多くの喜びを分かち合えたかが、私たちの行動の成果であるという信念を表しています。

こうした基本理念に基づく行動により、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」ことの実現を目指してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、二輪車はグローバルでの普及による市場の拡大にくわえ、排出ガス規制の強化によりF I化が加速していくと見込まれます。四輪車はハイブリッド車をはじめとした電動化や内燃機関の効率化などに関連した先進環境製品へのニーズが先進国で一層高まるとともに、新興国を中心に市場の拡大による廉価製品へのニーズも高まってきております。そのため、二輪車・四輪車製品ともにメガサプライヤーを交えたグローバル競争はますます厳しさを増していきます。

当社グループは、こうした状況のなか、第12次中期（2014年4月から2017年3月までの3ヵ年）の最終年度として、グローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を実現するため、中期の主要施策である「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」、「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」および「自主自立の組織風土の定着」の展開を加速してまいります。

「未来に向けた“モノ”と“つくり”の革新」については、産学連携による次世代技術の研究にくわえ電動化に対応し開発の体制および設備の強化を図るとともに、開発と生産の連携をさらに強化することで今後の事業の柱となる世界トップクラスのシステム製品の創出に注力してまいります。

「生き残りをかけた強靱な事業体質の構築」については、国内の事業体質強化施策を遂行するとともに、先進環境製品として需要の拡大が見込まれるガソリン直噴エンジン対応インジェクターとハイブリッド車用などのインテリジェントパワーモジュールについて、既存ラインに対してさらに生産効率を向上させた高効率なラインを新たに設置いたします。また、地域と日本の連携を深めることで効率的な事業運営を行うことにより、グローバルでの強靱な事業体質の構築にも取り組んでまいります。

「自主自立の組織風土の定着」については、グローバルのお客様への拡販の取り組みなどを加速してまいります。さらに、「環境・安心そしてそれを支える人」を中心としたグローバルでのCSR（企業の社会的責任）活動の充実により、社会、お客様、取引先様、株主様と私たちが喜びを分かち合い、共感と信頼をさらに得られるように引き続き取り組んでまいります。

このような取り組みにより、第12次中期の最終年度である2017年3月期は、中期の目標である経営指標「連結営業利益率8%」の達成を計画しております。さらに中期のグローバル方針である「グローバル総合力で新しい価値を創出」を目指すとともに、社是である「私たちは、常に新しい価値を創造し、人類の未来に貢献する」の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(3) 目標とする経営指標

安定的に連結営業利益率8%を出せる体質づくりに努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準(以下、「IFRS」)を適用しております。

当社グループは、グローバルで事業を展開していくなか、財務情報の国際的な比較可能性の向上により国内外投資家の皆さまの利便性を高めることを目指し、さらにIFRS適用により、グループ内の会計基準を統一することで、経営効率の向上を図ってまいります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		29,295	39,515
営業債権及びその他の債権		56,274	54,932
その他の金融資産	10	3,768	1,203
棚卸資産		52,521	44,783
その他の流動資産		2,839	2,547
流動資産合計		144,696	142,980
非流動資産			
有形固定資産		102,672	95,956
無形資産		6,515	6,560
営業債権及びその他の債権		327	242
その他の金融資産	10	13,586	4,947
退職給付に係る資産		1,096	4
繰延税金資産		3,830	4,130
その他の非流動資産		1,547	2,247
非流動資産合計		129,573	114,085
資産合計		274,269	257,065

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2015年3月31日)	当連結会計年度 (2016年3月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		49,546	53,267
借入金	10	12,347	9,984
その他の金融負債	10	278	514
未払法人所得税等		1,754	1,272
引当金		375	293
その他の流動負債		651	740
流動負債合計		64,951	66,068
非流動負債			
借入金	10	3,194	563
その他の金融負債		158	120
退職給付に係る負債		2,614	2,982
引当金		172	175
繰延税金負債		5,977	3,368
その他の非流動負債		1,592	1,267
非流動負債合計		13,707	8,476
負債合計		78,658	74,544
資本			
資本金		6,932	6,932
資本剰余金		9,524	9,524
利益剰余金		128,126	133,029
自己株式		△37	△38
その他の資本の構成要素		24,836	9,847
親会社の所有者に帰属する持分合計		169,381	159,295
非支配持分		26,230	23,226
資本合計		195,611	182,521
負債及び資本合計		274,269	257,065

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
売上収益	5	327,075	341,576
売上原価		△278,089	△289,678
売上総利益		48,985	51,897
販売費及び一般管理費	6	△26,685	△30,327
その他の収益		1,042	785
その他の費用	7	△595	△5,915
営業利益	5	22,747	16,440
金融収益		513	464
金融費用		△1,941	△1,354
税引前利益		21,320	15,549
法人所得税費用		△7,668	△7,570
当期利益		13,652	7,980
当期利益の帰属			
親会社の所有者		11,051	5,677
非支配持分		2,601	2,303
当期利益		13,652	7,980
1株当たり当期利益			
基本的1株当たり当期利益(円)	8	149.42	76.75

(3) 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
当期利益		13,652	7,980
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失		217	△695
確定給付負債(資産)の純額の再測定		578	△2,730
純損益に振り替えられることのない項目合計		795	△3,426
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		15,272	△12,332
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		15,272	△12,332
税引後その他の包括利益		16,067	△15,757
当期包括利益		29,719	△7,778
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		24,049	△7,497
非支配持分		5,670	△281
当期包括利益		29,719	△7,778

(4) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)

(単位:百万円)

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	118,884	△36	7,820	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	11,051	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	217	645
当期包括利益合計		—	—	11,051	—	217	645
所有者との取引等							
配当	9	—	—	△2,441	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	631	—	14	△645
所有者との取引等合計		—	—	△1,810	△1	14	△645
期末残高		6,932	9,524	128,126	△37	8,051	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		4,649	12,469	147,774	22,704	170,479
当期包括利益						
当期利益		—	—	11,051	2,601	13,652
その他の包括利益		12,136	12,998	12,998	3,069	16,067
当期包括利益合計		12,136	12,998	24,049	5,670	29,719
所有者との取引等						
配当	9	—	—	△2,441	△2,145	△4,586
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△631	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△631	△2,442	△2,145	△4,587
期末残高		16,785	24,836	169,381	26,230	195,611

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分					
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
						その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の利得及び損失	確定給付負債（資産）の純額の再測定
期首残高		6,932	9,524	128,126	△37	8,051	—
当期包括利益							
当期利益		—	—	5,677	—	—	—
その他の包括利益		—	—	—	—	△695	△2,678
当期包括利益合計		—	—	5,677	—	△695	△2,678
所有者との取引等							
配当	9	—	—	△2,589	—	—	—
自己株式の取得		—	—	—	△1	—	—
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	—	1,815	—	△4,492	2,678
所有者との取引等合計		—	—	△774	△1	△4,492	2,678
期末残高		6,932	9,524	133,029	△38	2,863	—

	注記	親会社の所有者に帰属する持分			非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素		親会社の所有者に帰属する持分合計		
		在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高		16,785	24,836	169,381	26,230	195,611
当期包括利益						
当期利益		—	—	5,677	2,303	7,980
その他の包括利益		△9,801	△13,174	△13,174	△2,584	△15,757
当期包括利益合計		△9,801	△13,174	△7,497	△281	△7,778
所有者との取引等						
配当	9	—	—	△2,589	△2,722	△5,311
自己株式の取得		—	—	△1	—	△1
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		—	△1,815	—	—	—
所有者との取引等合計		—	△1,815	△2,590	△2,722	△5,312
期末残高		6,985	9,847	159,295	23,226	182,521

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

注記	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	(自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	21,320	15,549
減価償却費及び償却費	16,873	17,355
減損損失	45	33
受取利息及び受取配当金	△513	△464
支払利息	490	464
固定資産売却損益 (△は益)	△179	△48
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	△2,649	△3,193
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,318	3,568
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△246	7,611
引当金の増減額 (△は減少)	△723	△69
退職給付に係る資産又は負債の増減額	△1,479	△1,475
その他	3,708	111
小計	33,332	39,444
利息の受取額	414	357
配当金の受取額	181	137
利息の支払額	△495	△470
法人所得税の支払額	△8,466	△8,677
営業活動によるキャッシュ・フロー	24,966	30,791
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,423	2,258
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△21,028	△17,882
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	557	134
投資有価証券の売却による収入	—	5,492
貸付けによる支出	△437	△335
貸付金の回収による収入	539	461
その他	214	△31
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,577	△9,903
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,157	656
長期借入金の返済による支出	△2,220	△4,785
親会社の所有者への配当金の支払額	△2,441	△2,589
非支配持分への配当金の支払額	△2,145	△2,722
自己株式の取得による支出	△1	△1
その他	30	△222
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,619	△9,662
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,207	△1,005
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,023	10,221
現金及び現金同等物の期首残高	30,318	29,295
現金及び現金同等物の期末残高	29,295	39,515

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) 連結財務諸表注記

1. 報告企業

株式会社ケーヒン（以下、「当社」）は日本に所在する企業であります。当社グループの連結財務諸表は、2016年3月31日を期末日とし、当社及びその連結子会社により構成されております。当社グループは、自動車部品の製造販売を主な事業としております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨の記載

当社グループの連結財務諸表は、国際会計基準審議会によって公表された国際会計基準（以下、「IFRS」）に準拠して作成しております。当社は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2に掲げる「特定会社」の要件をすべて満たしているため、同第93条の規定によりIFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要な会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入しております。

3. 重要な会計方針

連結財務諸表において適用する重要な会計方針は以下のとおりであります。なお、当社グループは、IFRS第9号「金融商品」（2013年11月改訂）を適用しております。

(1) 連結の基礎

子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。支配とは、当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有していることをいいます。

子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

子会社が適用する会計方針が当社グループの適用する会計方針と異なる場合には、必要に応じて当該子会社の財務諸表に調整を加えております。当社グループ間の債権債務残高及び内部取引高、並びに当社グループ間の取引から発生した未実現損益は、連結財務諸表の作成に際して消去しております。

子会社の非支配持分は、当社グループの持分とは別に識別しております。子会社の包括利益については、非支配持分が負の残高となる場合であっても、親会社の所有者に帰属する持分と非支配持分に配分しております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法により会計処理しております。移転された対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定しております。移転された対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、のれんとして計上しております。反対に下回る場合には、純損益として認識しております。

支配の喪失を伴わない子会社に対する所有持分の変動は、資本取引として処理しております。

(3) 外貨換算

① 外貨建取引

当社グループの各企業は、その企業が営業活動を行う主たる経済環境の通貨として、それぞれ独自の機能通貨を定めており、各企業の取引はその機能通貨により測定しております。

各企業が個別財務諸表を作成する際、その企業の機能通貨以外の通貨での取引の換算については、取引日の為替レート、又は取引日の為替レートに近似するレートを使用しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、純損益として認識しております。

② 在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については期中平均為替レートをを用いて日本円に換算しております。ただし、当該平均為替レートが取引日における為替レートの累積的影響の合理的な概算値といえない場合には、取引日の為替レートで換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体について、支配の喪失をした場合には、在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、処分した期間に純損益として認識しております。

なお、ハイパーインフレーション経済下の通貨を機能通貨としているグループ企業はありません。

(4) 金融商品

① 金融資産

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融資産について、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTPL金融資産」）、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産（以下、「FVTOCI金融資産」）及び償却原価で測定される金融資産に分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融資産は、FVTPL金融資産に分類される場合を除き、公正価値に取引費用を加算した金額で当初測定しております。

金融資産は、以下の要件をともに満たす場合には、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

- ・ 契約上のキャッシュ・フローを回収するために資産を保有することを目的とする事業モデルに基づいて、資産が保有されている。
- ・ 金融資産の契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じる。

償却原価で測定される金融資産に分類されなかった金融資産のうち、当初認識時に公正価値の事後的な変動をその他の包括利益で表示することを選択した、売買保有目的ではない資本性金融商品についてはFVTOCI金融資産に分類し、それ以外の金融資産についてはFVTPL金融資産に分類しております。

(ii) 事後測定

金融資産の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

償却原価で測定される金融資産については、実効金利法による償却原価で測定しております。

FVTPL金融資産とFVTOCI金融資産については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動額はそれぞれ純損益、その他の包括利益として認識しております。FVTOCI金融資産については、その他の包括利益で計上した額が純損益に振り替えられることはありません。ただし、FVTOCI金融資産からの配当金については、その配当金が投資元本の払戻しであることが明らかな場合を除き、純損益として認識しております。

なお、連結包括利益計算書のその他の包括利益で計上したFVTOCI金融資産の公正価値の変動額については連結財政状態計算書の「その他の資本の構成要素」に計上しており、当該FVTOCI金融資産の認識を中止した場合には利益剰余金に直接振り替えております。

(iii) 金融資産の減損

償却原価で測定される金融資産について、年度毎に減損の客観的証拠があるかどうかを評価しております。

金融資産は、資産の当初認識後に発生した1つ以上の事象（以下、「損失事象」）の結果として、減損の客観的証拠があり、かつ、その損失事象によってその金融資産の見積将来キャッシュ・フローにマイナスの影響が及ぼされることが合理的に予測できる場合に減損損失を認識しております。

金融資産が減損していることを示す客観的証拠には、債務者の重大な財政状態の悪化、利息又は元本支払の債務不履行もしくは延滞、債務者の破産等を含めております。

償却原価で測定される金融資産の減損の評価に際して、個々に重要な金融資産は、個々に減損を評価しております。個々に重要でない金融資産については、リスクの特徴が類似するものごとにグルーピングを行い、全体として減損の評価を行っております。

全体としての減損の評価に際しては、債務不履行の可能性、回復の時期、発生損失額に関する過去の傾向を考慮し、現在の経済及び信用状況によって実際の損失が過去の傾向より過大又は過小となる可能性を検討しております。

償却原価で測定される金融資産の減損損失は、その帳簿価額と当該資産の当初の実効金利で割引いた見積将来キャッシュ・フローの現在価値との差額として測定し、純損益として認識しております。減損損失認識後に減損損失を減額する事象が発生した場合は、減損損失の減少額を純損益として戻し入れしております。

(iv) 金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅する場合、又は当社グループが金融資産の所有のリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合にのみ金融資産の認識を中止しております。

② 金融負債

(i) 当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債（以下、「FVTPL金融負債」）と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

(ii) 事後測定

金融負債の当初認識後の測定は、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

FVTPL金融負債については、当初認識後は公正価値で測定し、その変動は純損益として認識しております。

償却原価で測定される金融負債については、当初認識後は実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、純損益として認識しております。

(iii) 金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅した場合、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消し、失効となった場合、又は契約上の義務を履行した場合に金融負債の認識を中止しております。

(5) ヘッジ会計

一部の外貨建取引について為替変動リスクをヘッジする目的で為替予約を利用しておりますが、ヘッジ会計の適用要件を満たしていないためヘッジ会計を適用しておりません。

(6) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(7) 棚卸資産

棚卸資産は、取得原価と正味実現可能価額のいずれか低い価額で測定しております。取得原価は、先入先出法に基づいて算定しております。また、正味実現可能価額は、通常の事業過程における見積売価から、完成までに要する見積原価及び見積販売費用を控除した額であります。

(8) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用及び原状回復費用等が含まれております。

土地及び建設仮勘定以外の各資産の減価償却費は、それぞれの見積耐用年数にわたり、定額法で計上しております。主な見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物及び構築物 2～50年
- ・機械装置及び運搬具 2～17年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(9) 無形資産

① ソフトウェア

内部利用のソフトウェアは、当初認識時に取得原価で測定しております。準備段階において発生した内部及び外部費用は発生時の費用とし、開発段階において発生した内部及び外部費用を無形資産に計上しております。導入後に発生するメンテナンスなどの費用は発生時の費用としております。

償却費は、見積耐用年数（主に5年）にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

② 開発費

新しい科学的又は技術的知識の獲得のために行われる研究活動に対する支出は、発生時に費用計上しております。開発活動による支出については、信頼性をもって測定可能で、技術的かつ商業的に実現可能であり、将来的に経済的便益を得られる可能性が高く、当社グループが開発を完成させ、当該資産を使用又は販売する意図及びそのための十分な資質を有している場合にのみ、無形資産として資産計上しております。

償却費は、見積耐用年数にわたり定額法で計上しております。見積耐用年数は、当社グループの製品が搭載される特定の二輪車・汎用製品及び四輪車製品が製造・販売される期間の見積ライフサイクル（主に2～5年）を採用しております。見積耐用年数、償却方法は、年度毎に見直しを行い、必要に応じて改定しております。

(10) リース

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて当社グループに移転するリースは、ファイナンス・リース（借手）に分類し、それ以外の場合には、オペレーティング・リース（借手）に分類しております。

ファイナンス・リース取引（借手）におけるリース資産は、リース開始日に算定したリース物件の公正価値と最低リース料総額の現在価値のいずれか低い金額で当初認識しております。当初認識後は、当該資産に適用される会計方針に基づいて、見積耐用年数とリース期間のいずれか短い年数にわたって、減価償却を行っております。

リース料は、利息法に基づき金融費用とリース債務の返済額に配分し、金融費用は連結損益計算書において認識しております。

オペレーティング・リース取引（借手）においては、リース料は連結損益計算書において、リース期間にわたって定額法により費用として認識しております。ただし、便益の時間的パターンがより適切に表される場合は、発生した期間の費用として認識しております。

契約上、資産の所有に伴うリスクと経済価値が実質的にすべて借手に移転するリースは、ファイナンス・リース（貸手）に分類しております。

ファイナンス・リース（貸手）によるリース債権は、正味リース投資未回収額で当初認識しております。当初認識後は正味リース投資未回収額に一定の期間利益率を反映した上で認識し、純損益として発生した期間に認識しております。

(11) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社の非金融資産の帳簿価額は、年度毎に減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と売却費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定における見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成しておりません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を算定し判断しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に純損益として認識しております。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、資金生成単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額しております。

過去に認識した減損損失は、年度毎に損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。

減損の戻し入れの兆候があり回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れております。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費又は償却費を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れております。

(12) 従業員給付

① 退職後給付

当社グループは、従業員の退職後給付制度として確定給付制度と確定拠出制度を有しております。

当社グループは、確定給付制度債務の現在価値及び関連する当期勤務費用並びに過去勤務費用を、予測単位積増方式を用いて算定しております。

確定給付制度債務の現在価値の計算に用いる割引率は、将来の年度毎の給付支払見込日までの期間を基に割引期間を設定し、割引期間に対応した期末日時点の優良社債の市場利回りに基づき算定しております。

確定給付制度に係る負債又は資産は、確定給付制度債務の現在価値から、制度資産の公正価値を控除し算定しております。また、勤務費用と確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、発生した会計期間において純損益として認識しております。確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額は、制度資産に係る利息収益及び確定給付制度債務に係る利息費用から構成されております。利息純額は、確定給付制度債務の現在価値の測定に用いられるものと同じ割引率を乗じて算定しております。

過去勤務費用は、次のいずれか早い方の日が帰属する会計期間の純損益として認識しております。

- ・制度改訂又は縮小が発生した時
- ・関連するリストラクチャリングのコスト又は解雇給付を認識した時

数理計算上の仮定の変更や見積りと実績との差異に基づく数理計算上の差異及び制度資産に係る収益（確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含まれる金額を除く）は、発生した会計期間においてその他の包括利益として認識し発生時に利益剰余金に振り替えております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、関連する勤務が提供された時点で純損益として認識しております。

なお、加盟している複数事業主制度については関連する確定給付制度債務、制度資産及び費用に対する当社の比例的な取り分を、他の確定給付制度と同様の方法で会計処理しております。

② 短期従業員給付

短期従業員給付は、関連する勤務が提供された時点で純損益として計上しております。

賞与は、それを支払う現在の法的もしくは推定的な債務を負っており、信頼性のある見積りが可能な場合に、制度に基づいて支払われると見積られる額を負債として認識しております。

(13) 引当金

引当金は、過去の事象の結果として、当社グループが、現在の法的または推定的債務を負っており、当該債務を決済するために経済的資源の流出が生じる可能性が高く、当該債務の金額について信頼性のある見積りが可能な場合に認識しております。引当金は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該負債に特有のリスクを反映した税引前の割引率を用いて現在価値に割り引いております。時の経過に伴う割引額の割戻しは純損益として認識しております。なお、当社グループの主な引当金は製品保証引当金であり、製品の無償補修費用の支出に備えるため、製品の販売先との補償契約に基づく無償の補修費用を見積り算出した以下の金額の合計額を計上しております。

- ・過去の補修実績に将来の見込額を加味した無償補修対象期間内の費用見積額
- ・特別の無償補修費用として個別に算出した見積額

(14) 自己株式

自己株式は取得価額で測定し、資本から控除しております。自己株式を売却した場合は、帳簿価額と売却時の対価との差額は資本剰余金として認識しております。

(15) 収益

収益は、物品の販売及びサービスの提供から受領する対価の公正価値から、値引、割戻及び売上関連の税金を控除した金額で測定しております。

① 物品の販売

物品の販売からの収益は、以下の条件すべてが満たされたときに認識しております。

- ・物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値の買手への移転
- ・物品に対する継続的な管理上の関与及び実質的支配を保持していないこと
- ・収益の額を信頼性をもって測定できること
- ・将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高いこと
- ・関連して発生した又は発生する原価を信頼性をもって測定できること

収益認識のタイミングは個々の販売契約の条件によって異なりますが、通常は物品が顧客に引き渡された時点で認識しております。

② 利息収益

利息収益は、実効金利法により認識しております。

③ 配当金

配当収益は、配当を受け取る権利が確定した時点で認識しております。

(16) 法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連する項目及び直接資本の部又はその他の包括利益として認識される項目を除き、純損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定しております。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる所得を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税法及び税率に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識し、繰延税金資産は将来減算一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除のうち将来課税所得に対して使用できる可能性が高い範囲内で認識しております。

繰延税金資産の帳簿価額は年度毎に見直し、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は年度毎に再評価し、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識しております。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている税法及び税率に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税法及び税率によって測定しております。

繰延税金資産及び負債は、当期税金資産と当期税金負債を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定しております。ただし、実際の業績は、これらの見積りとは異なる結果となる可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更による影響は、その見積りを変更した会計期間及び影響を受ける将来の会計期間において認識しております。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える見積り及び判断は、以下のとおりであります。

(1) 有形固定資産、無形資産の減損

当社グループは、有形固定資産、無形資産が減損している可能性を示す兆候がある場合には減損テストを実施しております。

減損テストは、資産の帳簿価額と回収可能価額を比較することにより実施し、回収可能価額が帳簿価額を下回る場合には減損損失を計上しております。

回収可能価額の算定にあたっては、資産の使用から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値と最終的な処分から生み出される将来キャッシュ・フローの割引現在価値を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 退職後給付

当社グループは、従業員及び退職者に対して確定給付型及び確定拠出型の退職後給付制度を有しております。確定給付制度債務の現在価値、勤務費用等は、様々な数理計算上の仮定に基づいて算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、将来の給与支給、制度からの将来の脱退者、加入者の平均余命など、様々な要素の見積りをしております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動の結果や関連法令の改正・公布によって実際の結果と異なる可能性があります。

(3) 製品保証引当金

当社グループは、製造・販売した製品につき品質保証を行っており、販売が完了した製品に関連して将来発生すると見込まれる費用を見積って引当金として計上しております。このような見積りは、製品の販売先からもたらされる最新の情報や過去の実績を基礎に、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、実際の結果と異なる可能性があります。

(4) 法人所得税

繰延税金資産は、将来減算一時差異等を使用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、事業計画に基づき課税所得の発生時期及び金額を見積っております。このような見積りは、経営者による最善の見積りにより行っておりますが、将来の不確実な経済条件の変動等の結果によって実際の結果と異なる可能性があります。

5. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に自動車部品の生産・販売を行っており、地域性を重視した経営組織と生産・販売体制を基礎とした「日本」、「米州」、「アジア」及び「中国」の4つを報告セグメントとしております。

株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社は、自動車空調用熱交換器事業として日本で管理することとしているため、「日本」セグメントに含めております。また、欧州地域における事業は、地域統括部門を設置せずに日本で管理しているため、「日本」セグメントに含めております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりであります。

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	81,877	105,676	85,959	53,563	327,075	—	327,075
セグメント間の 内部売上収益	69,295	4,005	13,066	8,420	94,786	△94,786	—
計	151,172	109,680	99,026	61,983	421,860	△94,786	327,075
減価償却費及び償却費	△7,386	△3,939	△3,853	△2,160	△17,337	464	△16,873
減損損失	△26	—	△19	—	△45	—	△45
営業利益	2,445	721	14,725	3,391	21,282	1,465	22,747
金融収益	—	—	—	—	—	—	513
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,941
税引前利益	—	—	—	—	—	—	21,320

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結 (百万円)
	日本 (百万円)	米州 (百万円)	アジア (百万円)	中国 (百万円)	計 (百万円)		
売上収益							
外部顧客への売上収益	78,072	114,277	80,743	68,484	341,576	—	341,576
セグメント間の 内部売上収益	76,141	6,876	10,828	7,379	101,223	△101,223	—
計	154,213	121,153	91,571	75,862	442,799	△101,223	341,576
減価償却費及び償却費	△7,003	△4,403	△3,992	△2,240	△17,637	282	△17,355
減損損失	△33	—	△0	—	△33	—	△33
営業利益又は損失（△）	△4,748	3,908	10,119	7,401	16,681	△241	16,440
金融収益	—	—	—	—	—	—	464
金融費用	—	—	—	—	—	—	△1,354
税引前利益	—	—	—	—	—	—	15,549

(注) 1 セグメント間の内部売上収益は、独立企業間価格に基づいております。

2 売上収益の調整額は、セグメント間の内部売上収益であります。また、営業利益又は損失（△）の調整額は、棚卸資産及び固定資産に関するセグメント間の内部利益消去額であります。

3 減価償却費及び償却費の調整額は、セグメント間の連結調整の影響額であります。

6. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費には早期退職関連費用のうち再就職支援に係る費用435百万円が含まれております。

7. その他の費用

その他の費用には早期退職関連費用のうち特別退職加算金等4,611百万円及びFVTOCI金融資産の売却（認識の中止）に伴う発生費用879百万円が含まれております。

8. 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

なお、希薄化効果を有する潜在的普通株式はありません。

	前連結会計年度 (自 2014年4月1日 至 2015年3月31日)	当連結会計年度 (自 2015年4月1日 至 2016年3月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益（百万円）	11,051	5,677
期中平均普通株式数（株）	73,960,167	73,959,537
基本的1株当たり当期利益（円）	149.42	76.75

9. 配当金

前連結会計年度（自 2014年4月1日 至 2015年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2014年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,183	16	2014年3月31日	2014年6月23日	利益剰余金
2014年11月10日 取締役会	普通株式	1,257	17	2014年9月30日	2014年11月28日	利益剰余金
計	—	2,441	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金

当連結会計年度（自 2015年4月1日 至 2016年3月31日）

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,257	17	2015年3月31日	2015年6月22日	利益剰余金
2015年11月10日 取締役会	普通株式	1,331	18	2015年9月30日	2015年11月30日	利益剰余金
計	—	2,589	—	—	—	—

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

2016年6月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を以下のとおり付議する予定であります。

(議案)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,331	18	2016年3月31日	2016年6月27日	利益剰余金

10. 金融商品の公正価値

本項において、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTPL金融資産」、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産を「FVTOCI金融資産」、また、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債を「FVTPL金融負債」と記載しております。

(1) 帳簿価額と公正価値

長期借入金（1年内返済予定の残高を含む）の帳簿価額と公正価値は以下のとおりであります。

なお、長期借入金を除く償却原価で測定される金融商品については、短期間で決済されるため、帳簿価額が公正価値の合理的な近似値となっていることから以下の表には含めておりません。

また、経常的に公正価値で測定する金融商品についても、公正価値は帳簿価額と一致することから以下の表には含めておりません。

	前連結会計年度 (2015年3月31日)		当連結会計年度 (2016年3月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
長期借入金	5,974百万円	5,992百万円	1,127百万円	1,130百万円

公正価値は元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(2) 公正価値測定

公正価値で測定される金融商品について、測定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じた公正価値測定額をレベル1からレベル3まで分類しております。

レベル1：活発な市場における同一の資産又は負債の市場価格（無調整）

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

以下の表にある「デリバティブ（資産）」、「資本性金融商品」、「デリバティブ（負債）」は、連結財政状態計算書上、それぞれ「その他の金融資産（流動）」、「その他の金融資産（非流動）」、「その他の金融負債（流動）」に含めて表示しております。

前連結会計年度（2015年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	0	—	0
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	13,389	—	197	13,586
合計	13,389	0	197	13,586
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	48	—	48
合計	—	48	—	48

当連結会計年度（2016年3月31日）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
資産：				
FVTPL金融資産				
デリバティブ	—	112	—	112
FVTOCI金融資産				
資本性金融商品	4,686	—	262	4,947
合計	4,686	112	262	5,059
負債：				
FVTPL金融負債				
デリバティブ	—	37	—	37
合計	—	37	—	37

表示している各期間において、公正価値ヒエラルキーのレベル間の資産又は負債の振替はありません。

レベル2の金融商品は、為替予約であります。為替予約の公正価値は、取引先金融機関等から提示された価格を用いて算定しております。

レベル3の主な金融商品は、日本の非上場会社によって発行された株式です。非上場株式の公正価値は、マーケット・アプローチに基づき、類似上場会社比較法（類似上場会社の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）を用いて算定しております。レベル3に区分された金融資産の公正価値の測定に関する観察不能なインプットは株価収益倍率であり、類似上場会社比較法による計算にあたっては、継続的に複数の類似上場会社を比較対象とするとともに非流動性のディスカウントも考慮に入れております。

(3) 認識の中止を行った重要なFVTOCI金融商品

保有資産の効率化および有効活用を図るため、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の売却（認識の中止）を行っております。

認識の中止時の公正価値は5,492百万円であり、資本でその他包括利益として認識される累計損益は4,492百万円であります。

なお、資本でその他包括利益として認識される累計損益は、売却した時点で利益剰余金に振り替えております。

11. 後発事象
該当事項はありません。

2015年度
連結決算 参考資料(1)

		2014年度 実績	2015年度 実績		2016年度 見通し			
			増減	増減率	増減	増減率		
売上収益 (億円)		3,270.7	3,415.8	145.0	4.4%	3,140.0	△ 275.8	△8.1%
二輪車・汎用製品		964.7	869.9	△ 94.7	△9.8%	810.0	△ 59.9	△6.9%
四輪車製品		2,306.1	2,545.8	239.7	10.4%	2,330.0	△ 215.8	△8.5%
営業利益 (億円)		227.5	164.4	△ 63.1	△27.7%	250.0	85.6	52.1%
<利益率>		7.0%	4.8%			8.0%		
税引前利益 (億円)		213.2	155.5	△ 57.7	△27.1%	247.0	91.5	58.8%
<利益率>		6.5%	4.6%			7.9%		
営業利益増減要因 (億円)				△ 63.1			85.6	
売上変動・構成差				△ 36.8			△ 26.9	
合理化				70.5			99.7	
原材料コスト				△ 0.8			0.0	
研究開発費				△ 10.1			△ 0.4	
減価償却費及び償却費、労務費				△ 19.0			△ 27.8	
新機種立上げ、経費削減他				△ 19.4			35.0	
為替				11.8			△ 53.3	
投資有価証券売却関連費用				△ 8.8			8.8	
早期退職関連費用				△ 50.5			50.5	
金融収益・費用増減要因 (億円)				5.4			5.9	
為替				5.8			9.4	
その他				△ 0.4			△ 3.5	
為替(売上)レート (円)	1米ドル	110.55		119.95			110.00	
	1タイバーツ	3.41		3.42			3.10	
	1中国元	17.79		18.80			16.90	
	1インドルピー	1.83		1.84			1.60	
	1インドネシアルピア	0.91		0.88			0.84	
	1ブラジルリアル	44.48		33.63			31.50	
*インドネシアルピアは 100単位あたりのレート								
報告セグメント	売上収益 (億円)	3,270.7	3,415.8	145.0	4.4%	3,140.0	△ 275.8	△8.1%
	日本	1,511.7	1,542.1	30.4	2.0%	1,270.0	△ 272.1	△17.6%
	米州	1,096.8	1,211.5	114.7	10.5%	1,044.0	△ 167.5	△13.8%
	アジア	990.3	915.7	△ 74.5	△7.5%	917.0	1.3	0.1%
	中国	619.8	758.6	138.8	22.4%	676.0	△ 82.6	△10.9%
	連結調整	△ 947.9	△ 1,012.2	△ 64.4	—	△ 767.0	245.2	—
	営業利益 (億円)	227.5	164.4	△ 63.1	△27.7%	250.0	85.6	52.1%
	日本	24.5	△ 47.5	△ 71.9	—	32.0	79.5	—
	米州	7.2	39.1	31.9	442.4%	52.0	12.9	33.1%
	アジア	147.3	101.2	△ 46.1	△31.3%	115.0	13.8	13.6%
	中国	33.9	74.0	40.1	118.3%	51.0	△ 23.0	△31.1%
	連結調整	14.7	△ 2.4	△ 17.1	—	0.0	2.4	—

(億円表示の数値は、百万円を四捨五入しております)

※2015年度実績まで「日本」セグメントに含めていた株式会社ケーヒン・サーマル・テクノロジーグループ5社のうち北米とタイの2拠点については、2016年度より空調事業の生産拠点と地域本部との連携強化のため、米州及びアジアの地域本部で管理することから、それぞれ「米州」セグメント、「アジア」セグメントに含めております。



2016年5月12日

2015年度
連結決算 参考資料(2)

連結対象会社(33社)

日本セグメント(12社)	前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンサクラ	100.00%		100.00%	
ケーヒン那須	100.00%		100.00%	
ケーヒンワタリ	100.00%		100.00%	
ケーヒンエレクトロニクステクノロジー	100.00%		100.00%	
ケーヒンバルブ	51.00%		51.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー	100.00%		100.00%	
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・オブ・アメリカ	100.00%	※1	100.00%	※1
ケーヒン・サーマル・テクノロジー(タイランド)	97.50%	※2	97.50%	※2
京濱大洋冷暖工業(大連)	55.00%	※3	55.00%	※3
ケーヒン・サーマル・テクノロジー・チェコ	100.00%	※1	100.00%	※1
ケーヒンヨーロッパ	100.00%		100.00%	
ケーヒンセールスアンドデベロップメントヨーロッパ	100.00%		100.00%	

米州セグメント(7社)

	前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンノースアメリカ	75.10%		75.10%	
ケーヒンカロライナシステムテクノロジー	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒンエアコンノースアメリカ	80.08%	※5	80.08%	※5
ケーヒンアイピーティーマニュファクチュアリング	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒンミシガンマニュファクチュアリング	75.10%	※4	75.10%	※4
ケーヒン・デ・メキシコ	100.00%		100.00%	
ケーヒンテクノロジー・ド・ブラジル	70.00%		70.00%	

アジアセグメント(10社)

	前期出資比率		当期出資比率	
ケーヒンアジアバンコク	100.00%		100.00%	
ケーヒン(タイランド)	57.02%		57.02%	
ケーヒンオートパーツ(タイランド)	85.00%	※6	85.00%	※6
ケーヒンインドネシア	100.00%		100.00%	
ケーヒンインドネシアマニュファクチュアリング	100.00%	※7	100.00%	※7
ケーヒンエフ・アイ・イー	74.00%		74.00%	
ケーヒンオートモーティブシステムズインドネシア	100.00%	※8	100.00%	※8
ケーヒンベトナム	100.00%	※9	100.00%	※9
台湾京濱化油器	51.00%		51.00%	
ケーヒンマレーシアマニュファクチュアリング	100.00%	※9	100.00%	※9

中国セグメント(4社)

	前期出資比率		当期出資比率	
南京京濱化油器	100.00%		100.00%	
東莞京濱汽車電噴装置	100.00%		100.00%	
京濱(武漢)汽車零部件	100.00%	※10	100.00%	※10
京濱電子装置研究開発(上海)	100.00%		100.00%	

- ※1 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが100%保有しています。
- ※2 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが97.5%保有しています。
- ※3 ケーヒン・サーマル・テクノロジーが55%保有しています。
- ※4 ケーヒンノースアメリカが100%保有しています。
- ※5 当社が20%、ケーヒンノースアメリカが80%保有しています。
- ※6 当社が25%、ケーヒンアジアバンコクが60%保有しています。
- ※7 当社が56.1%、ケーヒンアジアバンコクが43.9%保有しています。
- ※8 当社が50%、ケーヒンアジアバンコクが50%保有しています。
- ※9 ケーヒンアジアバンコクが100%保有しています。
- ※10 東莞京濱汽車電噴装置が100%保有しています。